

エクアドルの債務問題について

外国語学部英語学科 3年 小笠原崇

近年ラテンアメリカでは貧富の格差が広がり、ますます多くの人が貧困に苦しんでいる。なぜラテンアメリカがそこまで貧困に苦しむことになったのか、それを知ることは現在格差問題が取立たされている日本においても重要である。ラテンアメリカは概してアメリカや国際通貨基金（IMF）の影響下に置かれ、新自由主義の実験台とされてきた。新自由主義は、貧困問題を解決するどころか、北の国々にますます有利に働くようにラテンアメリカ諸国を追い詰めるものとなってしまった。その中でも大きな問題となっているのが債務問題である。去る2007年12月15日に上智大学において講演会が行われ、CADTM（第三世界債務廃絶運動）ベルギー代表であるエリック・トゥーサン氏は、エクアドルの不当な債務の帳消しを主張していた。この講演会を通して、エクアドルを始めラテンアメリカ諸国が巨額の債務に苦しんでいること、債務帳消しの正当性などを知ることが出来た。この論文においては、なぜエクアドルが債務問題に悩まされることになったのか、その原因を探り、債務帳消しが正当であるのか、それが貧困から抜け出す手段となり得るのか検討して行きたい。

エクアドルの債務はエクアドル自身の過失によるというよりも、IMFや世界銀行・先進国や軍事政権・ドル化などの影響で膨らんでいったといえる。債務の多くがドル建てであったことやスクレの切り下げなどがそれに拍車をかけた。またエクアドルは、実際に借りた債務以上に、金利の返済をすることで先進国に対し、逆移転をするという事態に陥っている。こうした状況を打開するためにも、不当な債務の帳消しや南の銀行といったオルターナティブな解決法が求められる。南の銀行は、その資金を巨大多国籍企業に融資するのではなく、環境志向のオルターナティブな発展モデルを模索する人々や簡単には資金にアクセスできない人々に融資するため、IMFや世界銀行が持ち得なかった新たな可能性を秘めている。

エクアドル政府はコレア大統領のもと新しい可能性を模索して動き始めた。エクアドルが主張する不当な債務の支払い拒否は国際社会に認められるべきである。そもそも債務が本来果たすべき役割は、国家の発展であり、金利返済による国家の破滅ではない。もちろん国際金融市場が健全に機能するためにも、正当な債務の支払いはなされるべきであり、そこを混同してはならない。一方、エクアドルは単独で国際社会に挑戦するのではなく、同じく債務問題で苦しんでいるようなラテンアメリカ諸国と協力して、運動の輪を広げていくべきである。今回、十分検討できなかった課題としては、ドル化の中でエクアドルがどこまで自立した経済政策・金融政策が行えるのかということである。筆者としては、エクアドルは自らの金融主権を主張し、ドル化からスクレ、あるいは南の共通通貨に脱却を図るべきである。そのために必要な政策や条件を今後模索していきたい。